

四半期報告書

(第90期第3四半期)

SECカーボン株式会社

E 0 1 1 7 3

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SECカーボン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 谷 民 明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 澤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700番 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐 近 啓 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	19,871	17,457	6,485	7,501	25,745
経常利益 (百万円)	3,471	2,815	774	1,539	3,823
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,997	1,675	431	923	2,171
純資産額 (百万円)	—	—	29,384	31,182	29,202
総資産額 (百万円)	—	—	39,222	43,598	38,812
1株当たり純資産額 (円)	—	—	714.04	757.85	709.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.55	40.73	10.49	22.45	52.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.9	71.5	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	841	95	—	—	978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,572	△ 2,272	—	—	△ 3,869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,091	1,254	—	—	2,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	2,084	1,013	1,925
従業員数 (名)	—	—	283	296	281

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	296
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	292
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
人造黒鉛電極	2,214	△21.8
アルミニウム製錬用炭素製品	3,642	+30.5
特殊炭素製品	508	△13.0
粉体及びその他炭素製品	721	△22.5
合計	7,087	△0.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
人造黒鉛電極	2,532	+4.1
アルミニウム製錬用炭素製品	3,646	+53.4
特殊炭素製品	577	△22.4
粉体及びその他炭素製品	745	△20.0
合計	7,501	+15.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	2,021	31.2	3,399	45.3
三菱商事株式会社	821	12.7	491	6.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界各国の金融財政政策や内外の在庫調整、アジアを中心とする新興国市場の好調を背景とした生産・輸出の増加などから企業業績に明らかな改善傾向が見られるものの、一方で、デフレと急激な円高もあって設備投資や個人消費の本格的回復にはつながらない不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーでは、国内の電炉鋼業界は建設関連投資の抑制に対応するため、減産を継続しているもののアジアを中心とする海外の電炉鋼業界やアルミ製錬業界の需要回復は顕著になっております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き製品価格の改定、コスト削減及び生産性向上などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間は、主としてアルミ製錬用炭素製品の販売量の増加により、前年同四半期連結会計期間の業績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高75億1百万円（対前年同四半期比15.7%増）、営業利益14億1百万円（対前年同四半期比86.3%増）、経常利益15億3千9百万円（対前年同四半期比98.6%増）、四半期純利益9億2千3百万円（対前年同四半期比113.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して47億8千5百万円増加して、435億9千8百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加12億5千万円、仕掛品の増加14億3百万円、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加16億1千8百万円および設備投資による建設仮勘定の増加13億3千9百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少9億1千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億5百万円増加して、124億1千5百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加18億9千9百万円、設備投資に伴う未払金の増加等による流動負債その他の増加9億3千6百万円および投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加6億5千9百万円であり、主な減少は、買掛金の減少7億7千5百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して19億8千万円増加して、311億8千2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加10億1千7百万円およびその他有価証券評価差額金の増加9億6千4百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から71.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千9百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは8億9千8百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは5億8千7百万円の収入超過となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億2千5百万円増加（14.1%増）し、10億1千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益15億3千8百万円に、減価償却費7億7千万円、たな卸資産の減少額4億4千6百万円等を加算し、売上債権の増加額19億4千万円、法人税等の支払額5億8千9百万円等を減算した結果、4億3千9百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に8億3千2百万円を支出したこと等により、8億9千8百万円の資金の減少（対前年同四半期比20.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金に3億7百万円を支出しましたが、短期借入金が増加した9億円増加したこと等により、5億8千7百万円の資金の増加（対前年同四半期比71.8%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	41,388,682	—	5,913	—	4,705

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,899,000	40,899	同上
単元未満株式	普通株式 244,682	—	同上
発行済株式総数	41,388,682	—	—
総株主の議決権	—	40,899	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	245,000	—	245,000	0.59
計	—	245,000	—	245,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	585	759	768	754	728	697	689	537
最低(円)	325	351	481	640	613	630	626	402	420

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	京都工場副工場長	取締役	京都工場製造部長	江川 和則	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013	1,925
受取手形及び売掛金	7,571	6,831
商品及び製品	3,158	1,908
仕掛品	9,164	7,760
原材料及び貯蔵品	1,071	1,090
その他	273	381
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	22,237	19,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,536	※2 3,585
機械装置及び運搬具（純額）	※2 7,363	※2 7,811
土地	※2 1,301	※2 1,301
建設仮勘定	2,077	738
その他（純額）	182	215
有形固定資産合計	※1 14,461	※1 13,652
無形固定資産	95	84
投資その他の資産		
投資有価証券	6,575	4,957
その他	235	243
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,803	5,193
固定資産合計	21,360	18,930
資産合計	43,598	38,812

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261	3,036
短期借入金	※2 4,900	※2 3,001
未払法人税等	561	326
賞与引当金	147	228
その他	1,815	878
流動負債合計	9,685	7,471
固定負債		
繰延税金負債	900	240
退職給付引当金	1,330	1,336
環境対策引当金	449	515
その他	50	46
固定負債合計	2,729	2,138
負債合計	12,415	9,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	17,822	16,805
自己株式	△137	△134
株主資本合計	28,846	27,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,330	1,365
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	2,331	1,365
少数株主持分	4	4
純資産合計	31,182	29,202
負債純資産合計	43,598	38,812

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,871	17,457
売上原価	14,313	12,564
売上総利益	5,557	4,893
販売費及び一般管理費	※ 2,310	※ 2,206
営業利益	3,247	2,687
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	142	108
不動産賃貸料	96	83
為替差益	2	—
雑収入	17	47
営業外収益合計	266	239
営業外費用		
支払利息	10	16
不動産賃貸原価	17	15
為替差損	—	68
発生屑売却損	13	—
雑支出	1	9
営業外費用合計	42	110
経常利益	3,471	2,815
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	1	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	1	66
特別損失		
固定資産除却損	127	76
投資有価証券評価損	9	18
本社移転費用	7	—
特別損失合計	145	94
税金等調整前四半期純利益	3,328	2,787
法人税等	1,329	1,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	1,997	1,675

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,485	7,501
売上原価	4,952	5,247
売上総利益	1,533	2,253
販売費及び一般管理費	※ 780	※ 852
営業利益	752	1,401
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	44
不動産賃貸料	33	27
為替差益	—	63
発生屑売却益	2	0
雑収入	8	13
営業外収益合計	110	150
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	76	—
雑支出	0	1
営業外費用合計	88	12
経常利益	774	1,539
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券評価損戻入額	5	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	7	66
特別損失		
固定資産除却損	55	48
投資有価証券評価損	—	18
本社移転費用	7	—
特別損失合計	63	66
税金等調整前四半期純利益	719	1,538
法人税等	287	614
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	431	923

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,328	2,787
減価償却費	2,249	2,178
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△81
受取利息及び受取配当金	△149	△108
支払利息	10	16
為替差損益 (△は益)	△25	△9
固定資産除却損	127	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,894	△2,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	676	△775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	37
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17	179
その他	0	49
小計	3,028	902
利息及び配当金の受取額	151	108
利息の支払額	△7	△20
法人税等の支払額	△2,330	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,456	△2,176
無形固定資産の取得による支出	△19	△34
投資有価証券の取得による支出	△21	△11
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△75	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700	1,900
長期借入金の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△599	△635
リース債務の返済による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,091	1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△613	△912
現金及び現金同等物の期首残高	2,698	1,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,084	※ 1,013

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,157百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,431百万円
※2 当第3四半期連結会計期間において、担保付債務は全額返済いたしました。それに伴い、担保に供している資産は無くなりました。	※2 (1) このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団 2,532百万円 対応債務 短期借入金 1百万円 (2) 工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 1,016百万円 機械装置及び運搬具(純額) 1,294 土地 221 合計 2,532百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 805百万円 販売手数料 460 給料、諸手当(役員報酬含む) 331 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 18 研究開発費 103	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 680百万円 販売手数料 483 給料、諸手当(役員報酬含む) 326 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 16 研究開発費 85

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 273百万円 販売手数料 148 給料、諸手当(役員報酬含む) 110 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 6 研究開発費 33	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 283百万円 販売手数料 224 給料、諸手当(役員報酬含む) 107 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 5 研究開発費 30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,084百万円	現金及び預金勘定 1,013百万円
現金及び現金同等物 2,084百万円	現金及び現金同等物 1,013百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	247

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	1,098	1,480	408	509	3,497
② 連結売上高(百万円)					6,485
③ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	22.8	6.3	7.9	53.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ブラジル、ベネズエラ

アジア・中近東……韓国、カタール、台湾、インドネシア

欧州……ノルウェー、スロバキア、ドイツ、アイスランド

その他の地域……オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	1,141	2,988	392	435	4,959
② 連結売上高(百万円)					7,501
③ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	39.9	5.2	5.8	66.1

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、ブラジル、米国、メキシコ

アジア・中近東……インド、アラブ首長国連邦、台湾、韓国

欧州……ノルウェー、スロベニア、フランス、スロバキア

その他の地域……オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	2,998	4,310	1,340	1,795	10,444
② 連結売上高(百万円)					19,871
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	21.7	6.8	9.0	52.6

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

アジア・中近東……韓国、台湾、アラブ首長国連邦、カタール

欧州……ノルウェー、フランス、ドイツ、スロベニア

その他の地域……オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	1,945	6,229	1,161	1,222	10,559
② 連結売上高(百万円)					17,457
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	35.7	6.7	7.0	60.5

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、ブラジル、米国、メキシコ

アジア・中近東……カタール、アラブ首長国連邦、インド、韓国

欧州……ノルウェー、フランス、スロベニア、ギリシア

その他の地域……オーストラリア、モザンビーク、南アフリカ、エジプト

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	2,575	6,492	3,916
② その他	39	48	8
計	2,615	6,540	3,924

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
757.85円	709.62円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 48.55円	1株当たり四半期純利益 40.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,997	1,675
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,997	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,151	41,143

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10.49円	1株当たり四半期純利益 22.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	431	923
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	431	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,148	41,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第90期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 329百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

S E Cカーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 谷 民 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大谷民明は、当社の第90期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。